

消費税増税について

Synodos編集長

荻上千キ

消費税増税に対する懸念

(1)増税時のショックの大きさ

(2)低所得者への負担の大きさ

(3)経済への悪影響により、法人税や所得税の減少を招き、さらに税収を減らすリスク

(1) ショック：実質GDPへの影響比較

(前期比年率、寄与度、%)

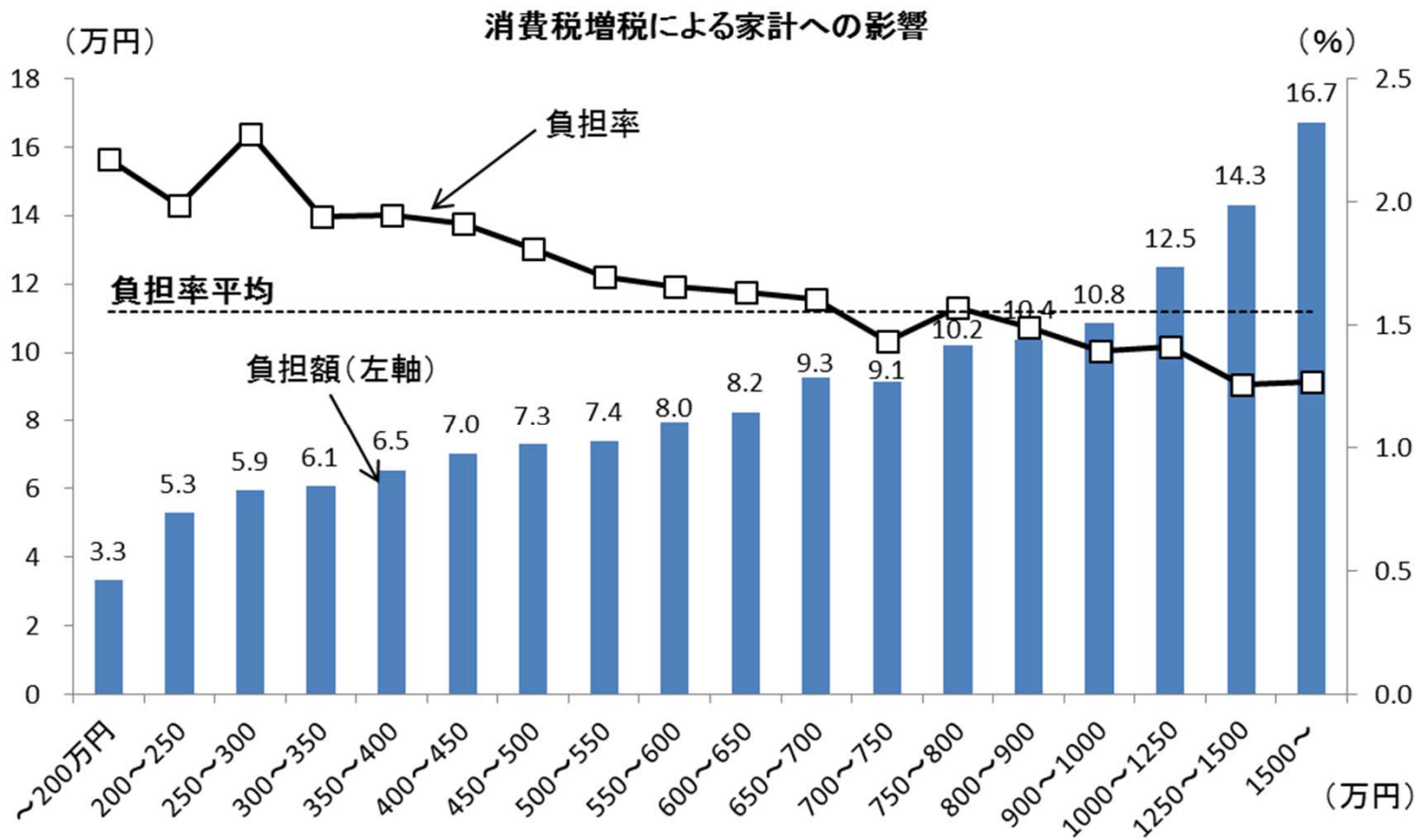
	内需	輸出	輸入	実質GDP成長率
消費税増税(1997年4-6月期)	-5.8	1.7	0.6	-3.5
リーマン・ショック直後(2008年10-12月期)	-1.1	-10.2	-1.2	-12.5
東日本大震災(2011年1-3月期)	-5.7	-0.4	-0.7	-6.9
消費税増税(2014年4-6月期)	-11.4	-0.3	4.7	-7.1

(1) ショック：実質GDPへの影響比較 2

(前期比年率、寄与度、%)

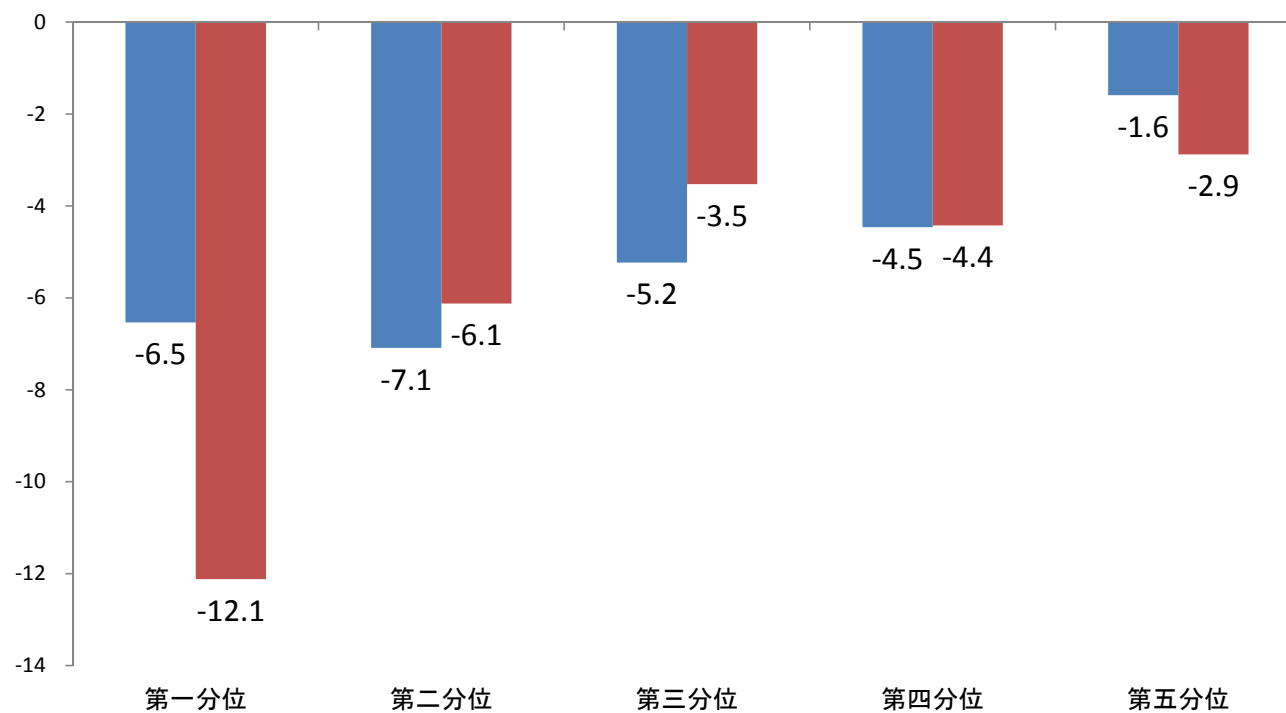
	2014	
	1-3	4-6
実質GDP成長率	6.0	-7.1
民間最終消費支出	5.1	-12.6
民間住宅	0.3	-1.4
民間企業設備	4.3	-2.9
民間在庫品増加	-2.1	5.5
政府最終消費支出	-0.1	0.1
公的固定資本形成	-0.5	-0.1
公的在庫品増加	0.0	0.0
輸出	4.2	-0.3
輸入	-5.0	4.7

(2) 低所得者に大きな負担：逆進性



(2)低所得者に大きな負担：家計の消費の落ち込み

所得階層別実質家計消費の落ち込み
4月－8月前年比の平均値(%)



	第一分位	第二分位	第三分位	第四分位	第五分位
2人以上の世帯	-6.5	-7.1	-5.2	-4.5	-1.6
勤労者世帯	-12.1	-6.1	-3.5	-4.4	-2.9

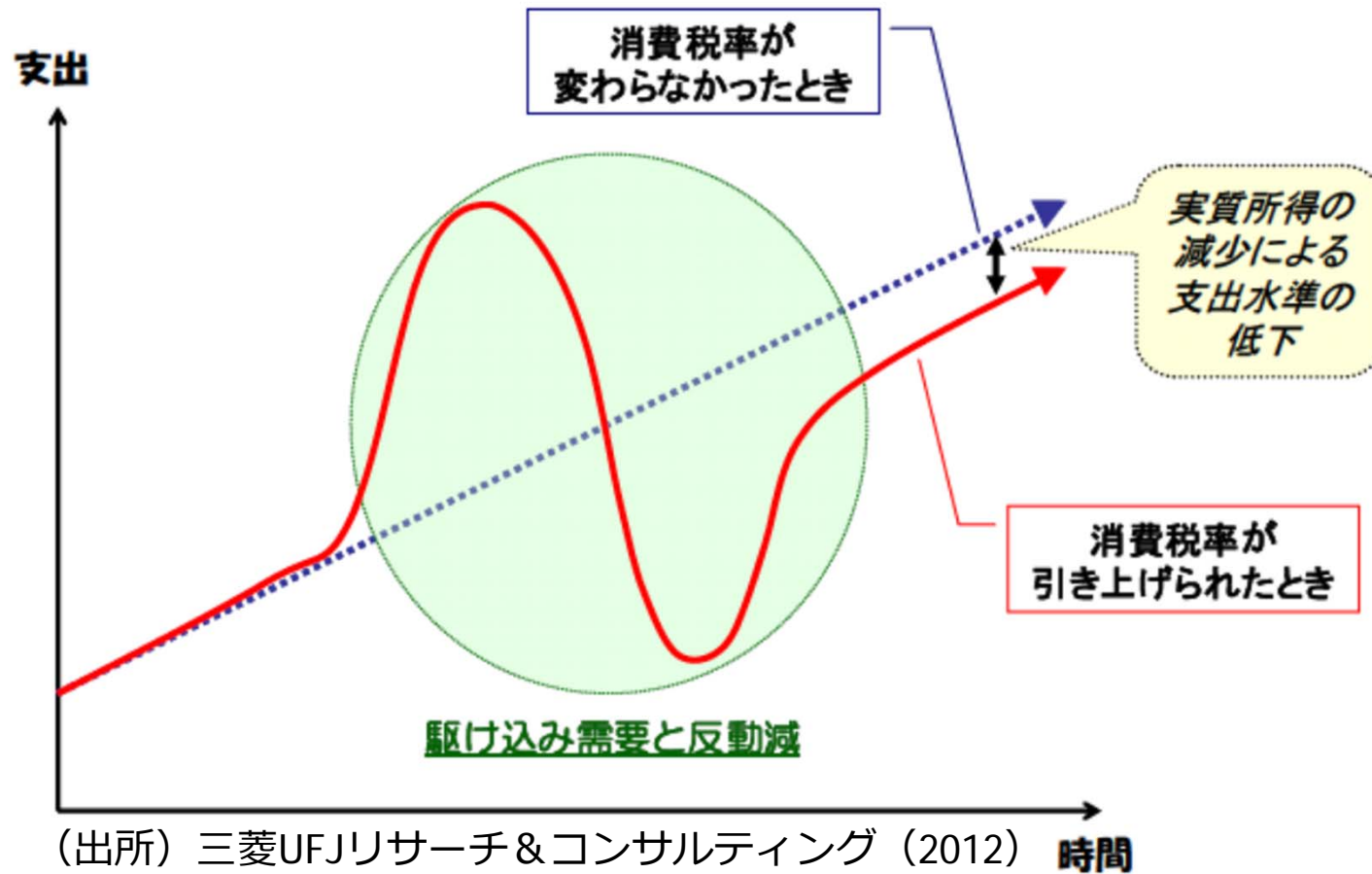
総務省「家計調査」より作成

(2) 低所得者に大きな負担

今年の4月以降の消費の落ち込みは、世帯の年間収入が下から数えて2割の第一分位に属する家計において最も深刻。

特に非正規雇用者の方が多い低所得の勤労者世帯ほど消費を減らしている。

(3) 経済への悪影響



(出所) 三菱UFJリサーチ&コンサルティング (2012)
「日本経済ウォッチ (2012年7月号)」より転載。

まとめ

- ・ 2015年10月に予定されている増税の延期を望む
- ・ 何より、安倍政権が目指している（消費税増税に伴う物価の上昇分を除いた）2%のインフレ率を達成・維持し、デフレからの完全脱却を目指す。
- ・ 経済成長を維持しながら税収を確保し、格差・貧困対策として低所得者への再分配政策により、増税の影響を緩和する。